

最低浸水域は海拔5メートル

県防災計画 減災・避難重点

県地震・津波想定検討委員会（委員長・仲座栄三琉大教授）は12日の第4回会

議で、海拔5メートルを最低限の浸水域に設定することや県内全域の海拔高度を明示するなど、「減災」の考え方や避難対策に重点を置いた



県防災計画の見直しの方向性をまとめた県地震・津波想定検討委員会 12日、県庁

県防災計画見直しの方向性をまとめた。週内にも仲井真弘多知事に報告する。

想定対象とする地震・津波については、①発生確率が高く、科学的知見に基づき想定されるもの②発生頻度は低いものの歴史的知見などから想定される最大クラスのもの—の二つの想定が必要とした。

また、防災訓練や防災教育の充実などにより、住民の防災意識の啓発、普及を図るなど、ソフト対策に重点を置いた。當銘健一郎基地防災統括監は「しっかりと防災計画の見直しをしていく方向にしたい」と述べた。

仲座委員長は「これまで想定を大いに反省し、見直しを進めてきた。全員一致でまとめることができ

た」と述べ、海拔5メートルの浸水域については「沖縄の急傾斜という特殊性を考慮すると、かなり踏み込んでいく」との認識を示した。

報告を受け、関係部局は防災計画見直しのための検討委員会を設置する。その後、早くて年末に修正される国の防災基本計画の動向を踏まえながら、本年度末までに県防災会議を開き、同計画を見直す予定。